

# 町政の 今を問う!

一般質問



7 議員が 14 項目の質問を行いました。

ページ	質問者	質問事項
5	山本喜平 議員	・新聞配達地域の縮小とまちづくりへの影響は ・旧統一教会（世界平和統一家庭連合）の関連団体への対応は ・小・中学校適正配置の地域への説明は
6	堀 辰雄 議員	・議会提言に対する学校法人南陵学園への対応は
7	山本芳徳 議員	・避難所や備蓄の現状と改善 ・抗原検査キットの有効活用を
8	入口 誠 議員	・観光の推進 ・教育行政の課題 ・ふるさと納税の増額を
9	堀江才二 議員	・肥料、飼料の高騰対策
9	井藤満人 議員	・風力発電の稼働終了後の税負担に土地所有者が困らないか
10	原 孝文 議員	・南陵高校問題と今後 ・旧高津尾発電所の解体を止め、保存を ・中学校統合における大成中学校の考え方

1

新聞配達地域の縮小と  
まちづくりへの影響は

生活満足度を上げ、地域が  
元気になる施策を講じる



山本 喜平 議員

問

9月1日から姉子  
〜平橋までの新聞配達  
が郵送に変更となった。  
旧中津の上流地域と  
旧美山地域は、新聞購  
読料に郵送代金が上乗  
せされ、大幅値上げと  
なる。また、土日配達分  
は月曜日の到着となる。

加えて10月からはJ  
Aが再編となり、町の  
上流地域はますます不  
便と過疎が進行する。

人口維持と誰もが安  
心して暮らせるまちづ  
くりを掲げる町政とし  
て、今後の上流地域の  
活性化策を示してほし

い。

【答】 今回の新聞の郵  
送化だけでなく、今後  
過疎地域における宅配  
物などの物流関係にも  
関わってくると思えら  
れ、心配される。何か  
方法はないか、引き続  
き研究していきたい。  
まちづくりの観点か  
ら、少子高齢化や過疎  
化などによる課題は山  
積みしている。

上流地域の活性化策  
については、現在住ま  
われている人々の生活  
満足度を上げることは  
もちろんのこと、移住・  
定住の推進、観光施設  
の整備、大阪狭山市や  
大学などとの交流事業  
などを通じて、地域が  
元気になる施策を講じ  
ていきたい。

## 2 旧統一教会(世界平和統一家庭連合)の関連団体への対応は

私自身や町行政が関わったことはない

りがなかったのか。あわせて今後の対応についても伺う。

この問題に関連した靈感商法(開運商法)の消費者相談や献金など、住民の被害状況は調査しているのか。また、広報活動を強めるべきではないか。

**答** 過去に合同結婚式や靈感商法があった。まだ続いているのかと改めて認識した。

これまで、私自身や町行政が関わったことはない。今後に関わりを持つつもりもない。

住民の被害状況は調査していない。社会福祉協議会の心配事相談などでも、過去に被害相談はなかったとの回答を得ている。

消費者トラブルの広報の中に、靈感商法的な意味合いの事項を加えることは可能だと考える。

**問** 安倍元首相の銃撃事件をきっかけに、旧統一教会(世界平和統一家庭連合)の関連団体が開催するイベントなどに、国会議員や地方議員が参加したり、地方自治体が後援名義を与えることが問題となっている。

旧統一教会についての町長の認識を伺う。

町長と行政が旧統一教会の関連団体と関

## 3 小・中学校適正配置の地域への説明は

理解得られる資料提供と丁寧な説明を行う

**問** 学校統合については、小・中学校再編推進委員会で協議されている。今後、小・中学校の適正配置が決定し、地区説明会が開かれ、地域での合意の取りまとめへと進めていくのか。

地区説明会は、現校区毎で開催するのか。また、参加対象は校区住民全員なのか。

進め方として、学校の位置を推進委員会の決定として地域に押しつけるのではなく、それぞれの学校位置が比較検討できる判断資料を提示して、地域で合意できる取り組みとすべきだ。

**答** 再編統合の枠組み、位置、年度等が決



川原河小学校

## 1 議会提言に対する学校法人南陵学園への対応は

理事長宛に説明依頼している

委員会としては、再編統合に該当する地域の保護者と住民の全員に参加を呼びかけたいと考えている。

統合位置をはじめ、時期や通学方法等につ

いて、保護者や地域住民に理解が得られるよう資料提供を行い、丁寧な説明を行っていきたい。



和歌山南陵高校



堀 辰雄 議員

**問** 6月に議会から提言した4件について、その後の町の対応は。

**答** 1点目の顧問弁護士に相談し対応する件については、去る7

定したら、町長に答申する。その後、保護者や地域住民を対象に説明を行い、意見を聞きたい。

地区説明会については、推進委員会で決定していく事項だ。教育

月22日に相談したが、現時点ではもう少し見守るしかないとの結論であった。

2点目の学校法人の現状及び今後の意向確認については、理事長宛に文書で説明依頼しているが、何の回答もない。

3点目の賃貸借契約の内容に沿って対応することについては、現時点では特に考えていない。

4点目の在籍する生徒が安心して生活が送れるよう、町としてできる限りの支援に努める件については、南陵高校生だからといって特別な対応をすることはできないが、卒業後も第二のふるさとと思ってもらえるような学生生活を送れることを切に望むものである。

# 1 避難所や備蓄の現状と改善

住民の安全・安心の確保のため、運営・管理に努める



山本 芳徳 議員

**問** 町内に避難所として指定されている施設の中には老朽化した建物もあり、高齢者や障害者の方が安全に避難し、利用できるの心配される。点検や必要に応じた修繕を行うべきではないか。

また、修繕が必要となる場合に自治振興補助制度を活用することになるが、小さな集落では自己負担が大きい。地域の状況に応じた交付率を検討すべきではないか。



防災センターの備蓄倉庫

際の非常食の備蓄は約何日分を想定しているのか。  
また、保管場所の近隣道路に災害が生じた場合に、物資の搬送ができる状況なのか。

**答** 町管理の避難所は、必要に応じ修繕を行っており、施設規模も大きく強固な建物も指定している。その他の避難所は所有者が行

っている。  
自治振興補助制度は、町が誕生し17年という中で、見直しも必要であり、検討したい。  
非常食の備蓄は、救援物資が届くまでの間として3日分を想定し、全町民の3食分に当たるアルファ米約3万食と1日1人3リットルを基準として飲料水を3万リットルを目指している。

**問** 新型コロナウイルス感染者減少の目途が立たない。町内でも学校、勤務先等で感染し家庭に持ち込むケースが多いと聞く。

感染防止策の一つの手段として、抗原検査キットの無料配布を行い、各自が定期的に検査を行うことで減少につながるのではないかと学校・施設・企業等、人の出入りの多いところを優先し、各家庭にも配布することにより

# 2 抗原検査キットの有効活用を

集団内での感染拡大防止のため、大量購入する

効果が期待できるのではないかと。

**答** 令和3年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、抗原検査キット2800個を購入し、感染拡大の防止に活用した。

本年度は750個を追加購入し、現在の保有数は1000個となっている。

高齢者施設では相当の活用があり、今定例会において高齢者施設を主な活用先に想定し、約6000個分購入の補正予算案を計上している。

各家庭に配布した場合、抗原検査キットの結果を100%であると思われることが懸念され、医療機関と連携した中で検査していくことを大前提としたい。全ての家庭への配布は、今の段階では考えていない。

# 1 観光の推進

積極的に進めていく



入口 誠 議員

ン記念イベントを予定し、当施設を広く県内外にPRする。今後も大会開催や合宿等の誘致を積極的に進めていく。

**問** 多額の費用をかけ、かわベテニス公園を改修した。ドームをつくり、周辺整備も終わり、どここと比べても遜色のない施設となった。今後はどのように集客を図っていくのか。昨年度は観光の実証実験を行った。その結果を問う。

**答** テニスコートについてはドームオープン記念イベントを予定し、当施設を広く県内外にPRする。今後も大会開催や合宿等の誘致を積極的に進めていく。

観光実証実験事業では、町のPRや体験メニュー構築等を展開することができた。今年度以降も継続していく。オートキャンプ場は、1区画当たり5人を想定、利用料は1万1千円を上限額とし、この範囲内において定めていく。

寒川地区の計画は、地元からの要望により、旧寒川中学校グラウンドをオートキャンプ場として整備していく。施設整備は町が行い、管理・運営は地元としたい。今後、協議を重ねていきたい。

# 2 教育行政の課題

環境の整備に努めていく

**問**

学校統合について、現在の状況を聞く。地域による考え方に違いはあるのか。廃校跡の利用については話し合われているのかを問う。

本町には、中津郷土文化保存伝習館や美山歴史民俗資料館、手取城や古墳まである。全国的に有名ではないが、地元では愛着を感じている方も多い。今以上に子ども達をはじめ、町民の方に歴史や暮らしについて、

系統的に伝えることが重要ではないか。郷土を知ってもらうことが、本町の発展にも繋がると思うが如何か。

**答** 再編推進委員会での協議が継続中であり、再編統合の詳しい内容については控えるが、各地域の意見を十分に聞き、丁寧な説明を心がけていく。

廃校跡の活用は、直接的な協議事項ではないが、今後のまちづくりの観点からも重要な事項であると考えている。

町の歴史や文化を学び、理解することは、ふるさとへの愛着と誇りを持つ心が培われることはもちろん、私たちが生きる現代を理解する上でも大変重要なことである。未来の町のためにも、総合的な生涯学習環境の整備に努めていく。

# 3 ふるさと納税の増額を

地元返礼品を増やすため、人員の確保も検討する

**問**

令和2年度、3年度とふるさと納税額は大きく増えることがなかった。県下や周りの自治体と比べてどうか。

今年度からポータルサイトの見直しや共通返礼品を取り扱っていくということであり、

多いに期待するところであるが、地元返礼品を増やすことも重要である。そのためには人員の確保が必要と考えるが如何か。

**答** 寄附額は令和3年度最終実績3281万2千円で、令和2年度と比較して



ふるさと納税返礼品の一部



159万1千円の増額である。県下では30市町村中29番目であり、日高管内でも一番低い寄附額となっている。こういった状況を改善すべく、今年度からポータルサイトの見直しを実施し、共通返礼品を取り扱えるよう打合せも行っている。

また、10月から年末にかけて、寄附額がピークになる時期に合わせて5つのポータルサイトを新たに追加し、開設する。

地元返礼品を増やすことは大変重要であり、本町産の特産品の量を確保し、出品していただけよう努めている。人員の確保については、事業量等を勘案して今後検討していく。

# 1 肥料、飼料の高騰対策

周辺自治体の動向も見ながら検討したい



堀江 才二 議員

**問** 農家は企業と違い、出荷物は市場の相場に左右され、原材料が上がってもそのコストを生産物にかけられない。肥料、飼料の高騰は、農家にとって死活問題である。

町はどのような対策を考えているのか。



JA倉庫内の肥料

**答** 国では、肥料費の支援を行うことが示された。申請は5戸以上の農家グループで、化学肥料低減の取組項目のうち2項目以上の低減取組を前提とし、上昇分の7割を補填するもので、申請受付は10月頃の見込みである。

町としては、詳細な内容が確認され、方向性が決まった段階で、周辺自治体の動向も見ながら対策を検討したい。



井藤 満人 議員

# 1 風力発電の稼働終了後の税負担に土地所有者が困らないか

撤去後の跡地の適正処置を指導していく

**問** 町民所有地は地目が山林だと思いが、建設されたら事業用地に変更されているのか。固定資産税上の地目はどうなのか。地目の変更で税収はどうなっているのか。

風力発電の稼働予定年数は16年であるが、20年に延長される場合の町としての対応方針はどう考えているのか。

風力発電の稼働終了後の基地は、元の山林に復旧されると思うが、復旧されない場合、土

地所有者の税負担が大きくなるか。

**答** 現況風車が建っている土地は雑種地、事務所の建設地は宅地として課税している。雑種地は、山林より高いが面積が少ないため、税収に影響はない。

しかし、事業用の償却資産の課税が大きく、今年度で7500万の税収となっている。風力発電は大事業であり、町への影響も大きいことから、今後も事業の動向を注視したい。

風力発電施設を撤去する場合は、植林などの原形復旧で山林課税となる。土地所有者が、更地要望の場合は雑種地となり山林より高くなる。



白馬林道沿いの風力発電施設

# 1 南陵高校問題と今後

新役員に説明を要望しており、対応をじっくり



原 孝文 議員

**問** 南陵高校の諸問題は、町のイメージにとって大きなマイナスと考える。なぜ発生したのか。また、なぜ町への説明もなく、あいにく状況が進んだのか。

町は、マスコミ報道や料金滞納状況により、早くから一定の情報をつかんでいたはずであるが、対応をしておこなったことにも問題があるのではないか。

今後の新しい学園運営体制は大丈夫なのか。学校法人としての評価をどう見るか。それぞれ町の見解を聞く。

町有財産である土地を無償貸与しており、契約上の変更も必要ではないか。

**答** イメージダウンにつながると思っている。

発生した様々な問題は、学校側の内部事情であり、町が直接対応できることではなく、県等に指導を要望している段階である。

学校側とのパイプがなかった訳ではないが、状況的に活用できなかった。

新役員体制となったということ、今後経営をきちんとしてもらわなければ困ると思っており、この機会に町への説明を学校側に要望している。契約変更も検討したい。

# 2 旧高津尾発電所の解体を止め、保存を

地域からの強い熱意があれば協力する

**問**

旧高川のシンボルともいえる旧高津尾発電所の建物を、来年度に解体する旨が関西電力より通知されている。

当建物は築104年、赤レンガ造りの英国建築様式で地域の暮らしと共に歩んできた歴史は、まさに第一級の文化財である。

地元尾管区の住民はじめ、文化活動に携わる方々より、「なんと

か保存できないか」との声が多数寄せられている。

町として関西電力と交渉を持ち、文化財指定をするなど、早急な対策を望む。

**答** 建物、歴史、景観上の価値を認識しており、関西電力から説明があつた際にも、保存を要望している。

関西電力としては、取り壊したあと、隣接する変電施設を移転・更新する必要があり、そのまま残すとしても耐震補強に費用がかかるとのことだ。

保存については、地域や団体が一丸となり、強い熱意を持って要望していく必要がある、その上で町も可能な限り協力していきたい。

文化財指定は、所有者からの申請となっており、申請があれば協議する。

# 3 中学校統合における大成中学校の考え方

喫緊の課題を優先し、先送りした

**問**

現在、町立小・中学校の再編統合を推すべく検討が行われているが、その中で大変気にかかることが1点ある。

再編案づくりについては、「検討委員会」の答申を受けて、町が

「推進委員会」へ諮問する形で行われているが、「答申」「諮問」ともに、御坊市との組合

立の大成中学校を検討から除外した内容となっている。大成中学校を含めた再編は「近い将来の課題」として



大成中学校

る。

再編は、短期間にそう何度も実施できることではなく、「近い将来の課題」とするならば今から検討をしておく必要がある。

「近い将来」とは何時のことなのか。また、どういふ状況になる場合を想定してのことなのか。

**【答】** 大成中学校を当面の再編議論に含めない理由は2点ある。

1点目は、時間を要することになり、他の再編が先延ばしになる可能性があること。2点目は、御坊市や藤田地域の意見を集約していく必要があること。

しかし、町内の中学校生徒数が今後さらに減少を続け、地域や保護者からの要望や機運が高まってくれば、大成中を含めた再編も考えなければならぬ。



川原河小学校



笠松小学校



寒川第一小学校

## 総務文教常任委員会

### 統合をひかえる 美山地区3小学校の 現況を調査

7月13日(水)に、町立小・中学校の再編に向けた協議が進む中で、喫緊の課題である美山地区3小学校の現況について調査しました。

# 委員会町内視察レポート

名前後の見込である。校舎は、外壁の傷みが大きく、ランチルームに雨漏りの箇所がある。

○川原河小学校  
校舎は築38年、生徒数は19名で5年後も20名前後の見込である。校舎は比較的きれいで、改修等の問題点は少ないと思われる。

○笠松小学校  
校舎は築40年、生徒数は10名で5年後も10

取り組みの一環として、児童自らが栽培した野菜を産品販売所で販売している。

○寒川第一小学校  
校舎は築45年、生徒数は11名で3年後は4名、5年後は2名の見込である。校舎等は問題ないと

思われるが、今後の生徒数を考えれば集団活動での教育面で心配される。

#### 【意見】

美山地区3小学校については、生徒数の減少は今後も続き、統合は不可欠であり、スピード感をもって進めるべきである。

校舎については、環境や施設的にも川原河小学校を活用することが望ましいと考えられ、通学については、通学バスの運行は広域となるが、生徒の安全を最優先に検討されるべきである。

統合により、笠松小学校の取り組みのような小規模校ならではのメリットや特徴が失われないように、生徒や保護者の意見を十分尊重した学校運営が望まれる。